

★ASEAN 市民フォーラムで「日本の武器輸出」に関して発言＝坂本 恵

最近ハノイでアセアン市民フォーラムが開かれ、日本 AALA 代表として学術研究部長の坂本恵氏がオンラインで出席し発言した。坂本氏は菅内閣の軍事政策を説明し、“アセアン精神”の発露を強く訴えました。また「核兵器禁止条約」発効の歴史的意義を強調、南シナ海行動規範の早期成立訴えた。

アセアン市民フォーラム 2020 での発言報告 日本のアセアン諸国への武器輸出は地域の緊張を引き起こす ～コロナパンデミックとアセアンへの影響～

坂本恵（学術部会・福島大学）

アセアン・サミット議長国で毎年開催される「アセアン市民フォーラム (ASEAN People's Forum) 2020」が、2020 年 11 月 5 日から 7 日まで ベトナム・ハノイ市で、海外からはウェブ参加で開催され約 1000 人が参加しました。日本 AALA は例年参加が認められ発言をしていますが、昨年度の田中靖宏代表理事の参加につづき、今年度も「平和と安全保障」のセッションに参加し発言しましたのでご報告します。



日本において安倍政権の軍事政策を継承する形で菅内閣が発足した。両政権の軍事政策は主に 3 点。

第 1 に、日米、日豪の軍事協力の強化。ヘリコプター搭載護衛艦「かが」は、第二次大戦後初めて日本が保有する空母化の改修が予定されている。すでに米軍横田基地配備の CV22 オスプレイが発着艦を行っているが、改修後には F-35 戦闘機の離着陸が可能となる。

第 2 に両政権は防衛費の歴史的膨張を継続しており、2021 年度予算概算要求では過去最大の 5 兆 4897 億円を計上している。

第 3 に、安倍政権は武器輸出（「防衛装備品輸出」）を解禁し、対潜哨戒機 P3-C をマレーシ

アに、対潜哨戒機 TC-90 および三菱電機製・長距離稼働レーダーシステムをフィリピンに輸出し、ベトナム、インドネシアとの交渉を重ねている。日本のレーダーが輸出されるのは初めてのことである。これらは日本政府の「自由で開かれたインド・太平洋戦略」に基づくものであり、この戦略は中国と対峙するアメリカの「インド・太平洋戦略チャレンジ」を補完するものである。

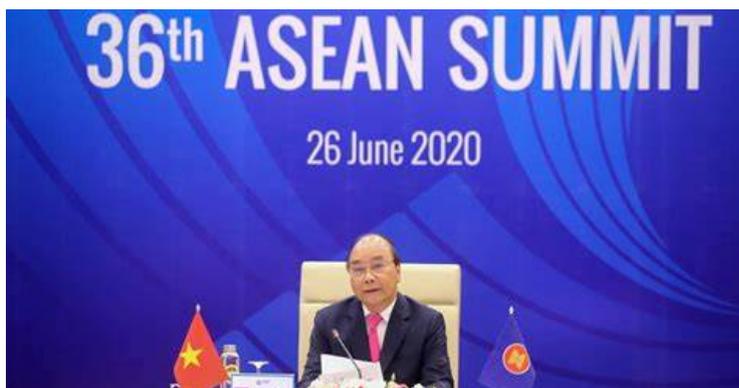
一方、アセアンは 2019 年に「インド・太平洋に関する展望 (Outlook)」(以下「展望」) を発表しているが、軍事支配を重視する日米のインド・太平洋戦略とは大きく異なる。「展望」においてアセアンが強調するのは、1) 海上協力、2) 連携、3) SDGs、4) 経済及び可能な分野での協力を相互信頼、互敬、相互利益にもとづいて追求することであり、日本の武器輸出はこのアセアンのリーダーシップに反して、地域の緊張を引き起こす可能性があるものである。

私たちはいまったく新たな状況に直面している。

第 1 にコロナウイルス感染拡大である。アセアン 10 ヶ国の GDP 成長は昨年から 7.5 ポイント低下し、-2.8%「成長」となる。その中でアセアンの軍事予算は平均で各国 GDP の 2%にのぼっており各国国民にとって深刻な負荷となっている。日本 AALA は、コロナ感染拡大に集団的に対峙し、社会的経済的影響の緩和につとめるアセアンの取り組みを支持するとともに、日本政府に対しアセアンへのコロナ対策での国際協力強化を求めていく。

第 2 は、「核兵器禁止条約」の歴史的発効である。アセアンではラオス、マレーシア、タイ、ベトナムが批准し、他の 6 か国も署名しこの条約の批准に、「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC)」とともに主導的役割を果たしている。1997 年に批准された「東南アジア非核地帯条約 (SEANWFZ)」は重要な土台となっている。

在日米軍基地、自衛隊基地、米軍の 4 空母などの艦船でコロナ集団感染が生じ、「強力な」軍事力がコロナ感染のまえにその「無力さ」を露呈した。つぎは、核保有国、核の傘にある国の市民の番であり、年末ないし年明けにある総選挙で菅政権を転換し新たな政府を作り上げることをめざしたい。



南シナ海問題に関して、今年 6 月に開催された「第 36 回アセアン・サミット」で議長は「声明」で「南シナ海における平和・安全保障、航行の自由と南シナ海上空飛行の安定と安全の重要性を再確認する。南シナ海を平和と安定、繁栄の海とする」と述べた。日本 AALA は 2016 年 7 月

の第 52 回定期大会第 2 回理事会声明で「南シナ海問題について、関係国政府にこれ以上の一方的な現状変更と軍事拠点化をやめるように要求します。東南アジア諸国連合と中国が交渉している南シナ海行動規範（COC）の早期成立を含めた交渉を呼びかけます。日米両政府にたいし、南シナ海への軍事的関与をふくめた介入を慎むよう要求します」としており、今回の議長声明と完全に一致する。日本 AALA は、アセアン精神＝“Pax=ASEANa”と「東南アジア友好協力条約」（TAC）を強く支持する。

アセアンと日本を含む近隣諸国が一層の協力を強めることは、この地域の平和と安全保障に向けて新たな可能性を開くものであると確信する。

<写真出典>

1. 「かが」 Daily FT News、2020 年 9 月 26 日
2. P3-C 対潜哨戒機 朝日新聞デジタル 2016 年 1 月 5 日
3. アセアン・サミット The Asian Post, 2020 年 6 月 27 日